

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月26日
【事業年度】	第15期（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 山本 喜一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 山本 喜一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成17年 8月	第12期 平成18年 8月	第13期 平成19年 8月	第14期 平成20年 8月	第15期 平成21年 8月
売上高 (千円)	16,251,165	19,086,746	25,623,612	33,141,354	33,074,737
経常利益 (千円)	466,997	607,835	751,434	987,195	911,611
当期純利益 (千円)	236,940	307,817	326,408	412,030	564,870
純資産額 (千円)	1,679,058	1,953,327	2,762,397	2,735,659	3,251,263
総資産額 (千円)	5,078,740	5,997,191	11,203,368	11,243,726	11,284,218
1株当たり純資産額 (円)	109,842.89	127,393.69	76,155.76	88,255.62	104,679.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	15,488.33	20,142.48	9,740.05	11,532.75	18,223.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	15,273.40	19,873.08	9,698.61	-	18,095.63
自己資本比率 (%)	33.1	32.6	24.7	24.3	28.8
自己資本利益率 (%)	14.1	17.0	13.8	15.0	18.9
株価収益率 (倍)	14.8	10.3	8.1	6.1	4.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	458,513	552,746	399,530	246,151	387,613
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,874	425,372	853,665	216,555	319,061
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,319	227,602	1,164,631	226,765	256,663
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,275,230	1,630,611	1,719,912	1,521,426	1,336,369
従業員数 (名)	112	134	218	213	230
(外、平均臨時雇用者数)	(887)	(1,055)	(1,284)	(1,571)	(1,674)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年9月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成20年11月4日付で、自己株式1,836株を消却しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成17年 8月	第12期 平成18年 8月	第13期 平成19年 8月	第14期 平成20年 8月	第15期 平成21年 8月
売上高 (千円)	15,032,428	11,980,473	11,362,682	11,615,674	23,008,431
経常利益 (千円)	524,881	416,319	473,455	371,424	199,733
当期純利益 (千円)	305,560	238,500	106,876	207,596	835,442
資本金 (千円)	428,747	430,947	440,297	440,297	440,297
発行済株式総数 (株)	15,427.2	15,487.2	36,733	36,733	34,897
純資産額 (千円)	1,747,678	1,951,588	2,552,234	2,318,069	3,093,949
総資産額 (千円)	4,241,073	5,108,026	6,003,360	6,481,082	9,117,096
1株当たり純資産額 (円)	114,331.95	127,280.30	70,361.83	74,783.66	99,604.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,800 (-)	3,100 (-)	1,700 (-)	2,000 (-)	2,000 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19,973.87	15,606.65	3,189.19	5,810.64	26,952.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	19,696.71	15,397.92	3,175.62	-	26,763.43
自己資本比率 (%)	41.2	38.2	42.5	35.8	33.9
自己資本利益率 (%)	19.0	12.9	4.7	8.5	30.9
株価収益率 (倍)	11.46	13.3	24.6	12.0	3.1
配当性向 (%)	14.0	19.9	53.3	34.4	7.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	59 (454)	50 (59)	43 (34)	50 (37)	77 (72)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年9月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成20年11月4日付で、自己株式1,836株を消却しております。

## 2【沿革】

- 平成7年2月 大阪市中央区に資本金1,000万円で株式会社ワッツを設立、日用品・雑貨の100円ショップ事業を開始。
- 平成7年5月 (株)久松より神奈川県三浦市及び長崎県下県郡厳原町の店舗及び商品を譲り受けるとともに従業員を引き継ぎ、日用品・雑貨のディスカウントショップ事業を開始。  
埼玉県川口市に関東営業所を、岡山県岡山市に中・四国営業所を、福岡県糟屋郡粕屋町に北九州営業所を開設。
- 平成7年10月 ディスカウントショップの店舗名を「コスタ」とする。
- 平成7年11月 本社を大阪府東大阪市に移転。
- 平成8年4月 熊本県下益城郡松橋町に百円村松橋店を開設。100円ショップ50店舗達成。
- 平成8年5月 大阪市平野区にディスカウントショップのコスタ平野店を開設。
- 平成9年7月 山口県吉敷郡小郡町に中国営業所を開設。
- 平成9年8月 滋賀県犬上郡豊郷町に物流センターを開設。
- 平成9年10月 愛知県春日井市に中部営業所を開設。
- 平成10年3月 大阪府堺市にディスカウントショップのコスタ堺店を開設。
- 平成10年6月 熊本県下益城郡松橋町に南九州営業所を開設。
- 平成10年7月 中・四国営業所を岡山県倉敷市に、関東営業所を東京都国立市に移転。
- 平成10年10月 和歌山県和歌山市に安價堂和歌山店を開設。100円ショップ100店舗達成。
- 平成11年1月 栃木県足利市に北関東営業所を、静岡県田方郡函南町に東海営業所を開設。
- 平成11年6月 各営業所の呼称を営業所からエリアに変更し、京都市伏見区に関西エリアを開設。
- 平成12年4月 千葉県浦安市にmeets.新浦安店を開設。100円ショップ150店舗達成。
- 平成12年7月 全エリアを廃止し、各店舗を店舗部直轄とする。
- 平成13年7月 生花販売の100円ショップ実験店舗「花祭り天理店」を奈良県天理市に開設。
- 平成14年5月 店頭（ジャスダック）上場、資本金を2億4,666万円に増資する。
- 平成14年11月 癒し系100円ショップ専門店「yasuragi」を大阪府枚方市に開設。
- 平成14年12月 東京都渋谷区にmeets.笹塚店を開設。100円ショップ200店舗達成。
- 平成15年3月 第9期事業年度より従来の12月より8月に決算期を変更。
- 平成15年11月 資本金を2億4,886万円に増資する。
- 平成15年12月 本社を大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビルに移転する。  
資本金を2億5,546万円に増資する。
- 平成16年2月 資本金を4億2,709万円に増資する。
- 平成16年8月 資本金を4億2,874万円に増資する。
- 平成17年3月 100円ショップ事業を地域別に分割し、(株)関東ワッツ、(株)中部ワッツ、(株)関西ワッツ、(株)中四国ワッツ、(株)九州ワッツの5社を新規設立する。
- 平成17年6月 大阪府大阪市にmeets.鶴見橋店を開設。100円ショップ300店舗達成。
- 平成17年9月 株式会社三栄商事及び株式会社シーエムケー・トレーディングの株式を取得し、子会社化。
- 平成18年5月 大黒天物産株式会社との共同出資による株式会社バリュ-100を設立。大阪府茨木市に第1号店を開設。
- 平成18年8月 資本金を4億3,094万円に増資する。
- 平成18年9月 物流業務全般を株式会社丸和運輸機関へ委託。
- 平成18年12月 資本金を4億3,809万円に増資する。
- 平成19年3月 株式会社オースリーの株式を取得し、子会社化。
- 平成19年8月 資本金を4億4,029万円に増資する。
- 平成19年9月 株式会社関東ワッツが株式会社三栄商事を吸収合併する。（存続会社は株式会社関東ワッツ）
- 平成20年6月 株式会社ワッツオースリー販売を新規設立。
- 平成20年8月 販売子会社6社（株式会社関東ワッツ・株式会社中部ワッツ・株式会社関西ワッツ・株式会社中四国ワッツ・株式会社九州ワッツ・株式会社オースリー）の100円均一ショップ運営事業を株式会社ワッツオースリー販売へ事業譲渡。
- 平成20年9月 事業譲渡後の販売子会社6社を吸収合併する。株式会社ワッツオースリー販売の営業開始。
- 平成20年12月 茨城県ひたちなか市に「旬菜の森」1号店ひたちなか広場店を開設。
- 平成21年1月 東南アジアでの小売業の展開のため、ノウハウの収集、蓄積を目的としてThai Watts Co.,Ltd.（タイワッツ）をタイバンコクに新規子会社として設立する。
- 平成21年5月 株式会社ワッツ企画を新規設立。
- 平成21年6月 タイバンコクに「こものや」1号店 セントラルラップラオ店を開設。

### 3【事業の内容】

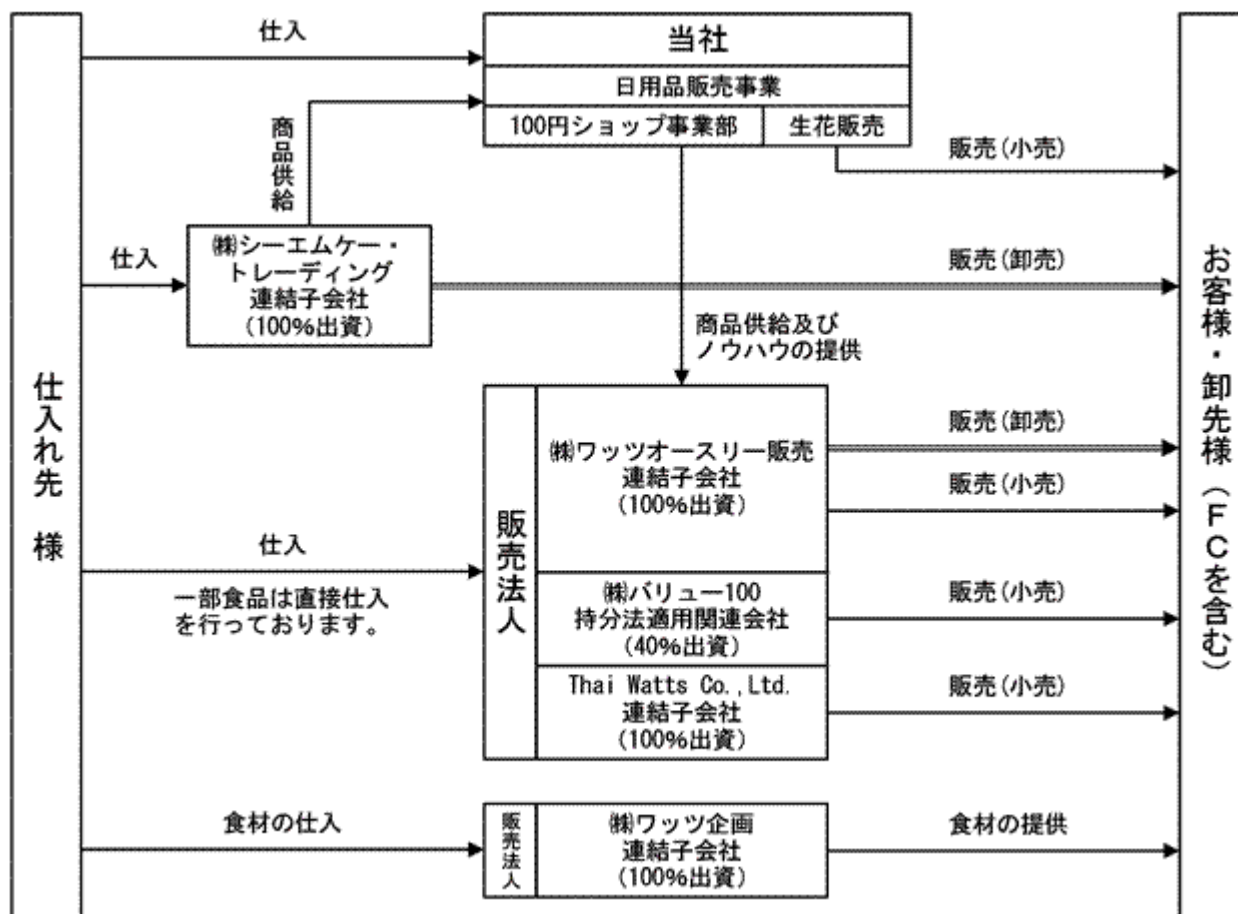
当社グループは、当社及び販売会社4社（連結子会社3社と持分法適用関連会社1社）と輸入仕入会社1社（連結子会社）により構成されており、直営店舗及びフランチャイズによる100円ショップにより日用品販売を中心に事業を行っております。

当社グループは、「100円ショップ事業部」において、文具、台所用品、衛生用品といった日用消耗品を中心に、取扱商品全てが100円という均一価格で小売する「100円ショップ」のチェーン展開を主に『meets.』『シルク』の名称にて自ら行うことを主な事業の内容とするとともに、他のチェーン展開している会社への卸売販売も行っております。

「100円ショップ事業部」における100円ショップ店舗は、直営店舗及びフランチャイズ店舗を展開しております。当社グループの100円ショップ店舗は、平成21年8月31日現在767店舗であり、一部ロードサイド型独立店舗がありますが、その多くはショッピングセンター、スーパーマーケット、百貨店等の量販店内におけるテナント型店舗であります。

なお、当社グループは上記事業を遂行するために、平成18年9月より物流センター運営を外部委託し、全国直営店舗及び卸売先への小口配送体制を確立するとともに、定番商品の一部につきましては、メーカー及び問屋の協力を得て、直送方式を取り入れております。他に生花販売の『花祭り』9店舗、ナチュラル雑貨販売の「ブォーナ・ビータ」11店舗、生鮮スーパーとのコラボである「バリュウー100」1店舗、地元野菜直販の「旬菜の森」1店舗、当社初の海外店舗であります「こものや」1店舗にて展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)平成20年9月1日付にて、当社（合併存続会社）は、当社連結子会社でありました(株)関東ワッツ・(株)中部ワッツ・(株)関西ワッツ・(株)中四国ワッツ・(株)九州ワッツ・(株)オースリー（合併消滅会社）を吸収合併しております。また、当連結会計年度より、Thai Watts Co., Ltd.及び(株)ワッツ企画を設立しました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ワッツオースリー販売 (注) 1, 2	大阪市中央区	10,000千円	100円ショップの運営	100.0	当社の販売子会社であります。債務保証及び資金援助を行っております。役員の兼任をしております。
株式会社 シーエムケー・トレーディング	大阪市西区	10,000千円	日用雑貨品の輸入仕入	100.0	輸入仕入子会社であります。債務保証及び資金援助を行っております。役員の兼任をしております。
Thai Watts Co.,Ltd. (注) 1, 3	タイバンコク	25,000千THB	雑貨品の輸入仕入及びタイ国内での小売販売	100.0	役員の兼任をしております。
株式会社 ワッツ企画 (注) 3	大阪市中央区	10,000千円	飲食事業等	100.0	資金援助を行っております。役員の兼任をしております。
(持分法適用関連会社) 株式会社 パリユー100	岡山県倉敷市	50,000千円	100円ショップの運営	40.0	当社の商品を販売しております。役員の兼任をしております。

(注) 1. 特定子会社であります。

2. (株)ワッツオースリー販売については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 主な損益情報等

(単位：千円)

売上高	32,101,131
経常利益	604,904
当期純利益	334,678
純資産額	239,490
総資産額	8,237,995

3. Thai Watts Co.,Ltd.及び(株)ワッツ企画については、当連結会計年度において新たに設立しました。

4. 平成20年9月1日付にて、当社(合併存続会社)は、当社連結子会社であります(株)関東ワッツ・(株)中部ワッツ・(株)関西ワッツ・(株)中四国ワッツ・(株)九州ワッツ・(株)オースリー(合併消滅会社)を吸収合併しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年8月31日現在

事業部門	従業員数(名)
事業本部 100円ショップ事業部	193 (1,669)
全社共通	37 (5)
合計	230 (1,674)

(注) 従業員数は就業人員であり( )内は、外書で臨時従業員(1年間における1日8時間換算による平均雇用人数で算出)を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
77 (72)	37.9	7.5	5,078

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり( )内は、外書で臨時従業員(1年間における1日8時間換算による平均雇用人数で算出)を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べ27名増加しましたのは、主として株式会社オースリーとの合併によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期に世界同時不況に一気に巻き込まれ、大企業の大幅赤字決算の発表、大型倒産の続発、雇用情勢の急激な悪化などを経た後、下期には世界的に景気の底が見えたとの安堵感が広がりました。しかし、経済規模の元の水準への回復が短期間では見込めないことや、二番底の到来を警戒する見方も根強く残ることから、先行きの不透明感が払拭できない状況が続いています。小売業界におきましては、所得環境の改善が見通せないことを背景に、低価格路線の追求に一段と拍車がかかっています。

このような経済状況のもとで、当社は基本方針でありますローコスト・オペレーションの改善と徹底を追求した店舗運営と、店舗の迅速なスクラップ・アンド・ビルドを継続しています。当連結会計年度の上期までに発生した新型発注機導入による店舗の混乱は下期には治まり、既存店売上高の対前年同月比の指標も改善を示しました。

当連結会計年度における100円ショップ店舗数は、直営店舗の出店が98店舗、閉鎖が45店舗の結果、期末店舗数は574店舗となり、FC店舗の出店が5店舗、閉鎖が26店舗で期末店舗数は193店舗となりました。その他の店舗では、生花販売の「花祭り」は閉鎖が1店舗で期末店舗数は9店舗、ナチュラル雑貨販売の「フォーナ・ビータ」は3店舗出店し、2店舗が閉鎖した結果期末店舗数11店舗となりました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は1店舗で変わりませんでした。地元野菜の直販の「旬菜の森」と、当社初の海外店舗であります「こものや」が1店舗ずつ出店しました。その結果、当連結会計年度のグループ店舗数は、100円ショップ以外の店舗を含め、790店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、330億74百万円（対前年同期比0.2%減）、営業利益は11億16百万円（同6.9%増）、経常利益は9億11百万円（同7.7%減）、当期純利益は5億64百万円（同37.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少のため、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少し、13億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は3億87百万円（前年同期は2億46百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億48百万円、売上債権の減少額3億15百万円、減価償却費2億6百万円であります。支出の主な内訳は、仕入債務の減少額4億55百万円、法人税等の支払額4億39百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億19百万円（前年同期は2億16百万円の使用）となりました。この内訳は、新規出店のための敷金及び保証金の差入による支出2億69百万円、有形固定資産の取得による支出1億66百万円、店舗閉鎖による敷金及び保証金の回収による収入96百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億56百万円（前年同期は2億26百万円の使用）となりました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出9億44百万円、短期借入金の純減額4億70百万円、社債の償還による支出1億80百万円、長期借入れによる収入14億円等によるものであります。



## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

事業部門別の当連結会計年度における商品仕入実績は、以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
100円ショップ事業部	21,353,846	100.0
合計	21,353,846	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

事業部門別の当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	
100円ショップ事業部	直営	25,284,537	104.3
	卸他	7,790,199	87.5
合計	33,074,737	99.8	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績で、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の得意先はありません。

地方別・事業部門別の売上高は、以下のとおりであります。

地方別	金額(千円)	店舗数		
		期末店舗数	新規出店数	閉鎖店舗数
東北地方	334,836	14	6	2
関東地方	9,801,128	177	26	17
中部地方	2,659,159	82	23	3
近畿地方	6,403,597	134	19	8
中四国地方	3,093,575	88	11	9
九州地方	2,992,239	79	13	6
100円ショップ事業部店舗小計	25,284,537	574	98	45
100円ショップ事業部卸他	7,790,199	216	10	29
100円ショップ事業部売上合計	33,074,737	790	108	74

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地方別の区分は、次のとおりであります。

東北地方 岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東地方 群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部地方 山梨県、長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿地方 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

中四国地方 鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州地方 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

単位当たり売上高は、以下のとおりであります。

区分		第15期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
100円ショップ事業部売上高		25,607,233千円
1㎡当たり売上高	売場面積(期中平均)	129,107.9㎡
	1㎡当たり期中売上高	198千円
1人当たり売上高	従業員数(期中平均)	1,813人
	1人当たり期中売上高	14,121千円

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、100円ショップ事業部店舗、花祭り、フォーナ・ビータ、旬菜の森店舗売上の合計を計上しております。

### 3【対処すべき課題】

「商品の充実」「人材の育成」「店舗運営の効率化」「新業態の確立」を重点課題として、収益性と成長性を重視した経営を進めてまいります。これらの課題に対し、当社では以下のように取り組んでおります。

#### 「商品の充実」

当社は、日用消耗雑貨を重点商品と位置付け、その品質につきましては、常にトップレベルを目指しております。商品アイテム数は中・大型店対応の15,000アイテムで運営しており、その内4,000アイテムについては最重点商品と位置づけ、全店取扱いを目指しております。毎月約300点の新規商品の投入を実施し、特に季節商品の展開については積極的に取り組み、バラエティー感の演出・店頭活性化を心掛けております。今後はさらに独自に開発した商品の店舗への投入を増やし、お買い得感のある消耗品のアイテム数を飛躍的に増加させます。

#### 「人材の育成」

当社では、店舗における接客レベルの向上とともに、商品陳列、商品発注などを含めた店舗運営レベルの向上を目指し、会社設立の当初より人材育成を心掛けてまいりました。本部による一元指導体制を確立し、販売子会社に対しさらに店舗運営レベルの均質化及び向上を図っております。また、全社的な社員育成の仕組みとして、統一的な教育、評価、人員計画を作成し、部門を越えたジョブ・ローテーションに積極的に取り組みます。

#### 「店舗運営の効率化」

当社グループの店舗におきましては、店舗管理マニュアルによる指導の徹底により、パート、アルバイト従業員による店舗運営を実施しております。また、発注作業の省力化のため、発注システムは常に改善を図り、最新の機器を投入して店舗の標準化を進めております。更に、物流センターにハンディーターミナルによる検品システムを導入し、店舗における入荷商品の検品作業の軽減を実現しております。

#### 「新業態の確立」

当社は、新たな事業の開発を行い、経営内容の多角化及び現事業との連携による事業拡大を図りたいと考えております。生花販売の「花祭り」、ナチュラル雑貨販売の「フォーナ・ビータ」、生鮮とのコラボで路面単独店舗の「パリュウ100」、地元野菜の直販店舗の「旬菜の森」、立ち呑み店舗の「ほろよい党」、タイバンコクでの和風雑貨販売店舗の「こもはや」など、直接に消費者との係りを持つ店舗の展開のなかから、100円ショップ事業に匹敵する新しい収益の柱の構築に取り組みます。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

### 出店政策について

自社店舗の出店政策について、当社グループは、100円ショップに重点を置いた出店政策をとっており、東北地方から九州地方までの地域に店舗展開を行っております。当社グループは、特定の地域に重点的に出店をする政策はとっておりませんが、当社グループの物流センター（滋賀県犬上郡豊郷町）の所在地から遠く、物流コストが割高になることから、現状、北海道への出店は行っておらず、物流センターの所在地により出店地域が制約されている状況にあります。

新規に出店する際には、差入保証金、賃借料その他費用の出店条件及び商圈人口等を総合的に勘案して出店の可否を決定しております。当社グループは中小型店舗中心の出店を行っており、現在出店している店舗はすべて1,000㎡未満であり、「大規模小売店舗立地法」による規制を受けておりませんが、今後の店舗展開によっては同法の規制を受ける可能性があります。なお、当社グループは常に各個別店舗の採算を重視した店舗政策をとっているため、出店条件に合致する物件がない場合は出店店舗数の減少により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは常に不採算店舗の見直しを実施しており、各種対策によっても改善しない店舗は積極的に閉鎖する方針をとっております。今後不採算店が増加した場合は、閉鎖店舗の増加により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。更に当社グループの出店先は、ショッピングセンター、スーパーマーケット等量販店が中心になっているため、商業施設全体の閉鎖やテナントの入れ替え等により、閉鎖を余儀なくされる場合があります。

### 従業員の確保、指導教育について

当社グループは、各地域のスーパーバイザー（正社員）が担当店舗のパート、アルバイト従業員の指導教育を行い、店舗運営は所定のマニュアルにより、このパート、アルバイト従業員に任せております。そのため、指導力のあるスーパーバイザーを確保できない場合は、パート、アルバイト従業員への指導が行き届かず、店舗運営のレベル及びお客様へのサービスの質が低下し、業績に影響を与える可能性があります。また、必要なパート、アルバイト従業員を継続して確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。更に労務面においては、短時間労働者に対する社会保険の適用基準拡大や有給制度適用等により、新たに社会保険に加入するパート、アルバイト従業員の増加等による費用負担が発生する可能性があります。

### 為替変動、商品市況について

当社グループがメーカー及び問屋から仕入れる商品には、中国を初めとする海外からの輸入商品が多くなっており、このため、為替レートの変動により、当社の業績に間接的影響を与える可能性があります。また、原油価格や小麦粉の上昇等により、プラスチック商品や食品の一部等は原価の変動幅が大きくなっており、当社の仕入コストの見通しが不安定になる可能性があります。

### 新規参入リスクについて

現在、100円ショップ業界はまだ業績を拡大させておりますが、他業界からの100円ショップ事業への参入及び既存量販店内の均一販売コーナーの増加等、当社グループの主要事業の市場において競争が激化する傾向にあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 在庫リスクについて

店舗数の増加に伴いまして商品在庫が増加し、また今後も店舗数の増加計画があり、更に増加していく予定であります。店舗における売場効率を維持するためには、常に新規商品の投入を行うとともに、陳腐化した滞留在庫の撤去及び処分を行う必要があります。今後、消費者動向の変化等により多額の滞留在庫が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 貸倒損失について

当社グループは出店に際し、家主に対して敷金、保証金の差入を行い、また一部のインショップ店では売上金を預けております。また、卸販売（掛売り）も行っており、これら出店先及び卸販売先の財務内容に応じて貸倒引当金を設定する他、現状できる限りの保全対策を行っておりますが、破綻等が発生し貸倒損失が発生した場合は、当社グループの業績に影響する可能性があります。

#### 中国からの輸入商品について

品質の確保については、仕入先（メーカー及び問屋）とともに全力で施策を講じておりますが、昨今、現状の検査基準で発見できない事案が数例発生し、中国製品全体への不信感が消費市場に広がっており、消費者の買い控えによる売上減少の可能性があります。

#### 事業の継続について

新型インフルエンザ、自然災害、その他突発的な事故により、店舗運営の休止や本社機能の停止に追い込まれ、売上減少や当社グループ全般の業績に影響する可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に採用している重要な会計方針は、第5（経理の状況）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載しております。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りや判断を行っておりますが、見積りや判断は特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがあり、結果的に連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

##### 売上高および売上総利益

売上高は330億74百万円（対前年同期比0.2%減）で、売上高の内訳は、100円ショップ事業店舗の売上高は252億84百万円（同4.3%増）卸他売上高77億90百万円（同12.5%減）であります。売上総利益率は、36.7%で、売上総利益は121億37百万円（同0.6%増）となりました。

##### 販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は110億20百万円（同0.0%減）で、この内訳は、販売費3億19百万円（同20.0%減）、人件費44億44百万円（同4.8%増）、管理費62億56百万円（同2.0%減）となっております。販売費は貸倒引当金繰入額が53百万円減少したことが大幅減少の要因であり、人件費は店舗数増加によるものであります。売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は、前年同期と同程度の33.3%となりました。この結果、営業利益は11億16百万円（同6.9%増）となりました。

##### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は48百万円（同4.5%増）であります。営業外費用は2億53百万円で前連結会計年度に比べ1億50百万円（同144.9%）増加しております。この大きな要因は控除対象外消費税等が1億79百万円発生したことあります。経常利益は9億11百万円で、前連結会計年度に比べ75百万円（同7.7%）減少となりました。

##### 特別損益及び当期純利益

特別利益は96百万円（同210.7%増）で、その主な内訳は、貸倒引当金戻入額89百万円、投資有価証券売却益3百万円、受取補償金2百万円であります。特別損失は59百万円（同53.6%減）で、その主な内訳は、減損損失53百万円（同17.2%増）、投資有価証券売却損3百万円であります。

当期純利益は、5億64百万円で前連結会計年度に比べ1億52百万円（同37.1%）増加しております。1株当たり当期純利益は18,223円38銭であります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、日用消耗雑貨を中心とした中小型店舗を直営で多店舗展開し、お客様に「より良い商品を継続して安く売る」仕組みの実現を経営戦略としております。ローコスト・オペレーションで蓄積した利益を、商品開発と店舗開発に投資し、企業規模を拡大することで仕入コストの上昇を抑制、これをベースに再度ローコスト・オペレーションにより利益を積み上げ、再投資する循環が出来ております。今後は、循環全体のレベルアップを目指します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況については、第2 [事業の状況] の1. [業績等の概要] に記載しております。当社は積極的な出店政策を関東地域及び関西地域を中心に行っておりますので、営業キャッシュ・フローから生まれる資金以上の新規出店投資を行う場合があります。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は112億84百万円で前連結会計年度に比べ40百万円の増加となりました。その内訳は、資産の部では、流動資産は76億42百万円（同2億39百万円増）、固定資産は36億41百万円（同1億99百万円減）であります。負債の部では、流動負債は63億21百万円（同4億40百万円減）、固定負債は17億11百万円（同34百万円減）であります。資産及び負債の増加は、新規出店が主な要因であります。

純資産の部の合計は、32億51百万円（同5億15百万円増）となり、自己資本比率は28.8%となりました。1株当たり純資産は104,679円31銭であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は4億58百万円であり、その主なものは100円ショップの新規出店に伴う差入保証金、工具、器具及び備品等であります。

100円ショップ事業部	414,057千円	・商品陳列器具、建物内装工事他、 有形固定資産増加額	155,103千円
		・差入保証金等 その他の固定資産増加額	258,953千円
飲食事業等	17,050千円	・差入保証金	17,050千円
全社共通	27,172千円	・工具、器具及び備品 ・ソフト開発費の発生	9,372千円 17,800千円

#### 2【主要な設備の状況】

平成21年8月31日現在における当社グループの各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び 備品	土地	差入 保証金	ソフト ウェア	長期前払 費用		合計
本社 (大阪市 中央区) 他	管理本部 100円 ショップ 事業部	事務所	3,665	1,079	11,561	-	33,041	18,217	179	67,744	64 (7)
賃貸用設 備(埼玉 県春日部 市他)	100円 ショップ 事業部	店舗等	126,530	-	-	136,845 (4,299.9)	-	-	-	263,375	- (-)
花祭り近 鉄上本町 店 (大阪市 天王寺 区) 他 18店 舗	100円 ショップ 事業部	店舗等	6,071	-	8,673	-	51,840	-	255	66,839	13 (65)

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具及 び 備品	差入 保証金	長期前払 費用	合計	
(株)ワッツ オース リー販売	本社事務所 (大阪市中 央区)他 633店舗	100円 ショップ 事業部	事務所及 び店舗	126,793	483	398,464	2,130,454	19,025	2,675,222	130 (1,601)
(株)シーエ ムケー・ トレー ディング	本社事務所 (大阪市西 区)他	100円 ショップ 事業部	事務所	-	-	83	2,130	-	2,213	11 (1)
(株)ワッツ 企画	本社事務所 (大阪市中 央区)	飲食事業 等	事務所	-	-	-	17,050	-	17,050	3 (-)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び構 築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	差入保証 金	ソフト ウェア	長期前払 費用	合計	
Thai Watts Co.,Ltd.	セントラ ルラッ プ ラオ店 (タイバ ンコク) 他	100円 ショップ 事業部 (タイ国 内での小 売販売)	事務所及 び店舗	-	-	3,672	2,488	42	-	6,203	9 (-)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 帳簿価額は、連結決算数値で記載しております。
3. 帳簿価額欄の( )内には、土地の面積を記載しております。
4. 現在休止中の主要な設備は、ありません。
5. 従業員数欄の( )内には、外書きで臨時従業員(1年間における1日8時間換算による平均雇用人数で算出)を記載しております。
6. リース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社 (大阪市中央区)	管理本部	サーバー・クライアントシ ステム等	2,191
ブオーナ・ビータ (埼玉県熊谷市)	100円ショップ事業部	陳列什器	8,010

(2) 国内子会社

会社名	事業部門	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)ワッツオースリー販売	100円ショップ事業部	陳列什器	43,156

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年8月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (仮称) (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成予定
(株)ワッツオースリー販売	meets.三日月 マックスバ リュ(佐賀 県小城市)他 17店舗	100円ショッ プ事業部	店舗の 新設	153,835	40,085	自己資金 銀行借入	平成21年8 月~平成21年 10月	平成21年9 月~平成21年 12月
(株)ワッツ企画	ほろよい党赤 坂店(東京都 港区)他1店 舗	飲食事業等	店舗の 新設	33,567	17,050	自己資金 銀行借入	平成21年8 月~平成21年 10月	平成21年9 月~平成21年11 月
Thai Watts Co.,Ltd.	ザ・モールガ ムウォンワ ン店(タイバ ンコク)	100円ショッ プ事業部(タ イ国内での小 売販売)	店舗の 新設	4,186	-	自己資金	平成21年8月	平成21年10月

(注) 投資予定額には差入保証金、敷金を含んでおり、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成21年8月31日現在該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,897	34,897	ジャスダック証券取引所	単元株制度を採用して いないため、単元株式 数はありません。
計	34,897	34,897	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年11月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,434 (注)7	1,430 (注)7
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,434 (注)1,7	1,430 (注)1,7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	57,900 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年12月16日 至平成26年12月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 57,900 資本組入額 28,950 (注)5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、当社取締役会 の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4,6	同左

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。



2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 新株予約権の取得の事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額からに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

6. 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）2に従って定める調整後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表に定める権利行使期間の初日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表に定める権利行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

（注）5に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び条件

（注）4に準じて決定する。

7. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由による権利喪失分を減じております。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年8月10日 (注)1	60	15,487.2	2,200	430,947	2,199	310,322
平成18年9月1日 (注)2	15,487.2	30,974.4	-	430,947	-	310,322
平成18年9月1日 (注)3	0.4	30,974	-	430,947	-	310,322
平成18年12月14日 (注)1	390	31,364	7,150	438,097	7,150	317,472
平成19年3月2日 (注)4	5,249	36,613	-	438,097	556,394	873,866
平成19年8月8日 (注)1	120	36,733	2,200	440,297	2,200	876,066
平成20年11月4日 (注)5	1,836	34,897	-	440,297	-	876,066

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
 2. 株式分割 分割比率 1 : 2  
 3. 株式分割により生じた1株未満の端数を消却したことによる減少であります。  
 4. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。  
     発行価格 106,000円  
     資本組入額 - 円  
     (交換比率 1 : 4.25769)  
 5. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	9	29	3	-	996	1,045	-
所有株式数 (株)	-	3,490	453	8,301	847	-	21,806	34,897	-
所有株式数の 割合(%)	-	10.00	1.30	23.79	2.43	-	62.48	100.00	-

- (注) 自己株式3,900株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)ワッツ	大阪府大阪市中央区城見1丁目4-70住友 生命OBPプラザビル	3,900	11.18
(有)トリオ	奈良県生駒郡斑鳩町龍田西4-2-9	3,139	9.00
平岡史生	兵庫県西宮市	2,131	6.11
平岡満子	奈良県生駒郡斑鳩町	1,884	5.40
衣笠敦夫	埼玉県川口市	1,763	5.05
大阪中小企業投資育成(株)	大阪府大阪市北区堂島浜1-2-6	1,620	4.64
(有)アカリ	埼玉県川口市戸塚鉄町5-1	1,405	4.03
(株)音通	大阪府吹田市垂水町3-34-15	1,379	3.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,156	3.31
ワッツ従業員持株会	大阪府大阪市中央区城見1丁目4-70住友 生命OBPプラザビル	1,107	3.17
計	-	19,484	55.83

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,997	30,997	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,897	-	-
総株主の議決権	-	30,997	-

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ワッツ	大阪府大阪市中央区城見1丁 目4-70住友生命OBPプラザ ビル	3,900	-	3,900	11.18
計	-	3,900	-	3,900	11.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年11月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対するストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成20年11月27日開催の第14回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社従業員 80名 当社完全子会社取締役 1名 当社完全子会社従業員 150名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,836	137,144,342	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	3,900	-	3,900	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営課題と認識し、将来の事業展開と財務体質の強化等を考慮しながら、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。また、内部保留資金につきましては、財務体質の一層の充実並びに積極的な多店舗展開に充当し、事業拡大のため有効的に投資してまいる所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、普通配当1株につき2,000円となり、配当性向は7.4%となりました。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月26日 定時株主総会	61,994	2,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高(円)	287,000	260,000	126,000	87,000	86,800
最低(円)	179,000	180,000	78,500	58,500	43,100

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	78,000	75,000	76,000	77,200	86,800	84,500
最低(円)	69,100	68,500	70,000	73,700	75,500	79,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		平岡 史生	昭和35年7月4日生	昭和63年4月 立正大学学園立正中・高等学校就職 平成10年4月 当社入社 平成11年7月 当社経営企画室マネージャー就任 平成11年11月 当社第3ブロックサブマネージャー就任 平成12年3月 当社取締役九州地区担当就任 平成12年8月 当社取締役経営企画室長就任 平成14年3月 当社代表取締役副社長経営企画室長就任 平成15年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年3月 ㈱関東ワッツ代表取締役社長就任 ㈱中部ワッツ代表取締役社長就任 ㈱関西ワッツ代表取締役社長就任 ㈱中四国ワッツ代表取締役社長就任 ㈱九州ワッツ代表取締役社長就任 平成17年11月 ㈱関東ワッツ代表取締役就任 ㈱中部ワッツ代表取締役就任 ㈱関西ワッツ代表取締役就任 平成18年5月 ㈱パリュウ100監査役就任 平成18年8月 ㈱パリュウ100取締役就任(現任) 平成19年2月 ㈱オスリー取締役就任 平成21年1月 Thai Watts Co.,Ltd.取締役就任(現任)	(注)1	2,131
取締役副社長	事業本部長	越智 正直	昭和32年9月29日生	昭和57年1月 ㈱久松入社 平成7年5月 当社入社 平成8年1月 当社九州地区担当取締役就任 平成10年2月 当社取締役事業本部長就任 平成12年7月 当社取締役副社長事業本部長就任(現任) 平成17年3月 ㈱中部ワッツ取締役就任 ㈱中四国ワッツ取締役就任 平成17年8月 ㈱シーエムケー・トレーディング代表取締役 就任(現任) 平成19年11月 ㈱関東ワッツ取締役就任 平成20年6月 ㈱ワッツオスリー販売代表取締役社長就 任(現任)	(注)1	664
取締役副社長		衣笠 敦夫	昭和34年4月26日生	昭和56年4月 衣笠商店創業 昭和61年3月 ㈱オスリー設立 代表取締役社長就任 平成4年11月 ㈱オスリーへ組織変更 代表取締役社長就任 平成19年2月 当社取締役就任 平成19年3月 当社取締役副社長(現任) 統合委員会委員長就任 平成21年5月 ㈱ワッツ企画代表取締役就任(現任)	(注)1	1,763

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	福光 宏	昭和34年9月25日生	昭和57年3月 ㈱久松入社 平成7年6月 当社入社 平成9年2月 当社取締役経理部長就任 平成11年7月 当社取締役管理本部長就任(現任) 平成17年3月 ㈱関西ワッツ監査役就任 ㈱中四国ワッツ監査役就任 ㈱九州ワッツ監査役就任 平成17年11月 ㈱中部ワッツ代表取締役社長 ㈱三栄商事取締役就任 平成18年8月 ㈱バリュー100監査役就任(現任) 平成19年11月 ㈱オースリー取締役就任 平成20年6月 ㈱ワッツオースリー販売監査役就任(現任) 平成21年5月 ㈱ワッツ企画取締役就任(現任)	(注)1	610
取締役	商品本部長	小林 晴夫	昭和27年1月13日生	平成12年11月 当社入社 当社商品部商品課サブマネージャー 平成15年8月 当社商品部商品課長就任 平成18年1月 当社商品部長代理就任 平成18年11月 当社取締役商品部長就任 ㈱シーエムケー・トレーディング取締役就任(現任) 平成21年9月 当社取締役商品本部長就任(現任)	(注)1	24
取締役	経営企画室長	山本 喜一郎	昭和25年4月8日生	昭和48年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入社 平成14年4月 ㈱オースリー入社 管理部長 平成15年11月 ㈱オースリー取締役管理本部長 平成18年3月 ㈱オースリー取締役経営企画室長 平成19年9月 ㈱オースリー取締役管理本部長 平成19年11月 当社取締役管理本部副本部長就任 平成20年10月 当社取締役経営企画室長就任(現任) 平成20年11月 ㈱シーエムケー・トレーディング監査役就任(現任)	(注)1	52
監査役		菊永 一人	昭和9年12月2日生	昭和33年4月 ㈱東洋綿花(現㈱トーマン)入社 平成3年5月 ㈱トーマンケミカル大阪入社 平成12年6月 当社顧問就任 平成14年4月 当社退社 平成15年3月 当社監査役就任(現任)	(注)2	30
監査役		澤村 佳宏	昭和16年7月13日生	昭和35年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 昭和62年7月 同行磐田支店長 平成元年7月 同行四条大宮支店長 平成5年10月 ㈱東海証券(現㈱東海東京証券)大阪支店副支店長 平成15年3月 当社監査役就任(現任)	(注)2	12
計						5,286

(注)1. 取締役の任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 監査役の任期は、平成18年8月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に常に対応できる柔軟且つ強固な経営基盤を構築し、持続的な成長が可能な企業経営を目指しております。特にコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、経営内容の透明性、公平性、意思決定のスピード性を高めることを重視しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ．会社の機関の基本説明

取締役会は毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、コンプライアンスの徹底を確認し、業務の執行について、各取締役が相互監視をして牽制しあっております。また、毎週経営会議を開催し、意思決定の迅速化と各取締役の業務執行状況の確認を互いに行っております。

##### ロ．内部監査及び監査役監査の状況

監査役は2名中1名が社外監査役で、監査役は取締役会のほか毎週開催される経営会議にも出席し、その内容を監視確認しております。

またコーポレート・ガバナンスの目的である適法性の確保、法令遵守機能を強化検証するため社長直轄の内部監査室を設置（内部監査室長を含め3名）し、内部監査室長は社内監査についてはその都度社長に報告を行うとともに、適時、取締役会に報告を行っております。

##### ハ．会計監査の状況

会計監査につきましては、仰星監査法人と監査契約を締結し監査を受けております。また、監査役、内部監査室と監査法人は常に情報を密にし、連携をとり合っております。

当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。また、継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

代表社員 業務執行社員 公認会計士 岩井 伸太郎

代表社員 業務執行社員 公認会計士 高田 篤

（注）1．監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

2．その他は、会計士補・公認会計士試験合格者であります。

##### ニ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は1名で、当事業年度末現在において当社株式12株を保有しております。その他の人的関係、取引関係及び利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、リスクマネジメント規定を作成し、その内容によって臨機応変に対応できる体制を整えております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度中の当社の取締役及び監査役に対する報酬内容は次のとおりであります。

区分	支給人数	支給額
取締役	8名	168,539千円
監査役	2名	6,736千円

（注）1．上記には、ストック・オプションによる報酬額（取締役7名に対し1,682千円）が含まれております。

2．上記のほか、平成20年11月27日開催の第14回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し退職慰労金5,286千円を支給しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定

款に定めております。

**剰余金の配当の決定機関**

当社は、株主への利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年2月末日の最終株主名簿に記載または記録された株主に対し、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	28,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28,800	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数、監査内容等を勘案し、監査法人と協議の上監査役の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の財務諸表については仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人  
当連結会計年度及び当事業年度 仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称  
仰星監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年11月28日

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,521,426	1,336,369
受取手形及び売掛金	-	985,587
売掛金	1,225,701	-
売上預け金	839,028	764,532
たな卸資産	3,181,336	-
商品及び製品	-	3,579,958
原材料及び貯蔵品	-	5,391
繰延税金資産	174,434	193,786
未収消費税等	-	331,099
未収還付法人税等	-	194,015
その他	522,295	277,391
貸倒引当金	61,494	25,674
流動資産合計	7,402,728	7,642,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	720,165	719,652
減価償却累計額及び減損損失累計額	402,765	456,590
建物及び構築物(純額)	317,400	263,061
車両運搬具	7,079	7,079
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,783	5,515
車両運搬具(純額)	2,295	1,563
工具、器具及び備品	1,573,662	1,673,568
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,116,873	1,251,112
工具、器具及び備品(純額)	456,788	422,455
土地	136,845	136,845
有形固定資産合計	913,330	823,926
無形固定資産		
のれん	546,367	390,262
その他	31,517	33,374
無形固定資産合計	577,885	423,636
投資その他の資産		
投資有価証券	92,183	66,105
繰延税金資産	101,354	18,584
差入保証金	2,133,016	2,237,004
その他	114,541	110,309
貸倒引当金	91,312	37,807
投資その他の資産合計	2,349,782	2,394,195
固定資産合計	3,840,998	3,641,758

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産合計	11,243,726	11,284,218
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,148,852	3,705,868
短期借入金	610,000	140,000
1年内償還予定の社債	180,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	686,356	1,042,986
未払法人税等	217,318	281,594
未払消費税等	272,212	398,899
賞与引当金	74,984	111,237
その他	572,233	561,253
流動負債合計	6,761,958	6,321,839
固定負債		
社債	260,000	180,000
長期借入金	1,098,573	1,197,274
退職給付引当金	41,288	50,303
役員退職慰労引当金	53,281	59,417
負ののれん	12,086	6,043
その他	280,879	218,076
固定負債合計	1,746,108	1,711,114
負債合計	8,508,067	8,032,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	876,066	876,066
利益剰余金	1,849,384	2,215,116
自己株式	428,464	291,319
株主資本合計	2,737,284	3,240,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,625	1,360
為替換算調整勘定	-	3,223
評価・換算差額等合計	1,625	4,583
新株予約権	-	6,519
純資産合計	2,735,659	3,251,263
負債純資産合計	11,243,726	11,284,218

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	33,141,354	33,074,737
売上原価	21,072,332	20,937,426
売上総利益	12,069,021	12,137,310
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 11,024,969	<sup>1</sup> 11,020,743
営業利益	1,044,051	1,116,567
営業外収益		
受取利息	6,636	5,803
受取配当金	1,711	1,880
受取賃貸料	27,186	27,206
負ののれん償却額	6,043	6,043
その他	5,205	7,961
営業外収益合計	46,783	48,894
営業外費用		
支払利息	40,748	42,243
商品廃棄損	1,027	-
退店違約金	28,248	13,864
賃貸収入原価	14,046	9,600
持分法による投資損失	3,752	1,280
控除対象外消費税等	-	179,587
その他	15,814	7,273
営業外費用合計	103,639	253,850
経常利益	987,195	911,611
特別利益		
保険解約返戻金	8,063	1,119
投資有価証券売却益	-	3,174
受取保険金	6,161	-
受取補償金	16,399	2,264
償却債権取立益	400	-
貸倒引当金戻入額	-	89,324
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 510
特別利益合計	31,024	96,393
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 6,968	<sup>3</sup> 1,640
投資有価証券評価損	65,731	-
投資有価証券売却損	-	3,686
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 68
減損損失	<sup>5</sup> 45,935	<sup>5</sup> 53,859
保険解約損	10,454	587
特別損失合計	129,090	59,841
税金等調整前当期純利益	889,129	948,163
法人税、住民税及び事業税	516,548	318,772
法人税等調整額	39,449	64,520
法人税等合計	477,098	383,293
当期純利益	412,030	564,870

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	440,297	440,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,297	440,297
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	876,066	876,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	876,066	876,066
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,499,018	1,849,384
当期変動額		
剰余金の配当	61,664	61,994
自己株式の消却	-	137,144
当期純利益	412,030	564,870
当期変動額合計	350,366	365,731
当期末残高	1,849,384	2,215,116
<b>自己株式</b>		
前期末残高	55,098	428,464
当期変動額		
自己株式の取得	373,365	-
自己株式の消却	-	137,144
当期変動額合計	373,365	137,144
当期末残高	428,464	291,319
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,760,284	2,737,284
当期変動額		
剰余金の配当	61,664	61,994
当期純利益	412,030	564,870
自己株式の取得	373,365	-
当期変動額合計	22,999	502,876
当期末残高	2,737,284	3,240,160

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,113	1,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,739	2,985
当期変動額合計	3,739	2,985
当期末残高	1,625	1,360
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,223
当期変動額合計	-	3,223
当期末残高	-	3,223
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,113	1,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,739	6,209
当期変動額合計	3,739	6,209
当期末残高	1,625	4,583
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,519
当期変動額合計	-	6,519
当期末残高	-	6,519
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,762,397	2,735,659
当期変動額		
剰余金の配当	61,664	61,994
当期純利益	412,030	564,870
自己株式の取得	373,365	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,739	12,728
当期変動額合計	26,738	515,604
当期末残高	2,735,659	3,251,263



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	889,129	948,163
減価償却費	230,270	206,810
減損損失	45,935	53,859
負ののれん償却額	6,043	6,043
のれん償却額	156,105	156,105
貸倒引当金の増減額（ は減少）	52,207	89,324
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,066	36,252
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,350	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,079	9,014
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,373	6,136
受取利息及び受取配当金	8,348	7,683
支払利息	40,748	42,243
投資有価証券評価損益（ は益）	65,731	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	512
固定資産除却損	6,968	1,640
売上債権の増減額（ は増加）	172,602	315,725
たな卸資産の増減額（ は増加）	293,238	392,303
仕入債務の増減額（ は減少）	77,800	455,147
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,375	10,898
その他	12,923	47,096
小計	1,053,406	862,158
利息及び配当金の受取額	8,348	7,734
利息の支払額	41,343	42,909
法人税等の支払額	774,259	439,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,151	387,613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	182,128	166,442
有形固定資産の売却による収入	-	2,120
敷金及び保証金の差入による支出	215,643	269,957
敷金及び保証金の回収による収入	213,130	96,992
投資有価証券の取得による支出	27,944	-
投資有価証券の売却による収入	-	25,645
その他	3,970	7,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,555	319,061

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	260,000	470,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	711,735	944,669
社債の償還による支出	340,000	180,000
自己株式の取得による支出	373,365	-
配当金の支払額	61,664	61,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,765	256,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,317	3,053
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	198,485	185,056
現金及び現金同等物の期首残高	1,719,912	1,521,426
現金及び現金同等物の期末残高	1,521,426	1,336,369

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)関東ワッツ</p> <p>(株)中部ワッツ</p> <p>(株)関西ワッツ</p> <p>(株)中四国ワッツ</p> <p>(株)九州ワッツ</p> <p>(株)オースリー</p> <p>(株)ワッツオースリー販売</p> <p>(株)シーエムケー・トレーディング</p> <p>上記のうち、(株)ワッツオースリー販売については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、平成19年9月1日付で、当社連結子会社であります(株)関東ワッツが、連結子会社でありました(株)三栄商事を吸収合併しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ワッツオースリー販売</p> <p>(株)シーエムケー・トレーディング</p> <p>Thai Watts Co.,Ltd.</p> <p>(株)ワッツ企画</p> <p>上記のうち、Thai Watts Co., Ltd.、(株)ワッツ企画については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、平成20年9月1日付にて、当社が連結子会社でありました(株)関東ワッツ・(株)中部ワッツ・(株)関西ワッツ・(株)中四国ワッツ・(株)九州ワッツ・(株)オースリーを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 (株)バリュー100</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>Thai Watts Co.,Ltd.の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上の必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p>    時価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p>    同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>(1) 商品及び製品 物流センター在庫 移動平均法による原価法</p> <p>店舗在庫 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>建物 (建物附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～35年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、5年間で均等償却する方法によっております。なおこの変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>(1) 商品及び製品 物流センター在庫 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>店舗在庫 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物 定額法 (建物附属設備を除く)</p> <p>その他 主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～35年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3年～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>(二)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額の内、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合期末退職金要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(二)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジをおこなっております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の金利変動リスク回避のためにおこなっております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積もり20年以内で均等償却することにしております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸原価」は7,332千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,163,539千円、17,796千円であります。</p> <p>2. EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度まで「売掛金」及び流動資産の「その他」に含めて表示しておりました受取手形は、当連結会計年度から「受取手形及び売掛金」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「売掛金」「受取手形」はそれぞれ1,225,701千円、1,115千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収消費税等」「未収還付法人税等」は、それぞれ193,493千円、9,409千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 6,942千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 5,669千円
2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 163,289千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 給与手当 3,409,671千円 賞与引当金繰入額 74,984千円 退職給付引当金繰入額 8,694千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,636千円 賃借料 3,890,840千円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 給与手当 3,645,620千円 賞与引当金繰入額 111,237千円 退職給付引当金繰入額 12,488千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,202千円 賃借料 3,797,620千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,035千円 工具、器具及び備品 3,290千円 車両運搬具 49千円 無形固定資産その他 1,593千円 計 6,968千円	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 510千円 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 811千円 工具、器具及び備品 678千円 無形固定資産その他 150千円 計 1,640千円
	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 68千円



前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)				当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			
5 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失45,935千円を計上しました。				5 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失53,859千円を計上しました。			
地域	主な用途	種類	金額	地域	主な用途	種類	金額
東北	店舗2店舗	建物及び構築物等	2,868千円	東北	店舗4店舗	建物及び構築物等	3,794千円
関東	店舗9店舗	建物及び構築物等	9,944千円	関東	店舗21店舗	建物及び構築物等	41,563千円
中部	店舗2店舗	建物及び構築物等	1,068千円	中部	店舗4店舗	建物及び構築物等	5,647千円
近畿	店舗8店舗	建物及び構築物等	6,839千円	近畿	店舗2店舗	建物及び構築物等	820千円
中四国	店舗1店舗	建物及び構築物等	335千円	中四国	店舗2店舗	建物及び構築物等	2,032千円
九州	店舗4店舗	建物及び構築物等	6,612千円	種類別の内訳は、建物及び構築物46,699千円、工具、器具及び備品4,787千円、投資その他の資産（その他）2,373千円であります。 （経緯） 上記店舗については、継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度も営業損失を計上したため、減損損失を認識いたしました。 （グルーピングの方法） 管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗及び事務所を基本単位としてグルーピングしております。 （回収可能価額の算定方法） 上記店舗について減損損失を認識した資産の回収可能価額については、いずれも正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等によっておりますが、売却や他への転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。			
東京事務所/ 物流センター	遊休資産	ソフトウェア	18,267千円				
種類別の内訳は、建物及び構築物19,195千円、工具、器具及び備品で5,168千円、無形固定資産（その他）18,267千円、投資その他の資産（その他）3,304千円であります。 （経緯） 上記店舗については、継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度も営業損失を計上したため、減損損失を認識いたしました。また、一部のソフトウェアについては、新システムの導入に伴い、今後の利用見込を勘案し、減損損失を認識いたしました。 （グルーピングの方法） 管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗及び事務所を基本単位としてグルーピングしております。 （回収可能価額の算定方法） 上記店舗について減損損失を認識した資産の回収可能価額については、いずれも正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等によっておりますが、売却や他への転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。また、減損損失を認識したソフトウェアの回収可能価額については、今後の利用見込を勘案し、測定しております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,733	-	-	36,733

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	460	5,276	-	5,736

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,276株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	61,664	1,700	平成19年8月31日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,994	2,000	平成20年8月31日	平成20年11月28日

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,733	-	1,836	34,897

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,836株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,736	-	1,836	3,900

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,836株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	6,519
合計		-	-	-	-	-	6,519

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	61,994	2,000	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,994	2,000	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,521,426千円	現金及び預金勘定	1,336,369千円
現金及び現金同等物	1,521,426千円	現金及び現金同等物	1,336,369千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">334,469千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">257,397千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">77,071千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,718千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">82,373千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,124千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,921千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	334,469千円	減価償却累計額相当額	257,397千円	期末残高相当額	77,071千円	1年以内	52,655千円	1年超	29,718千円	合計	82,373千円	支払リース料	82,999千円	減価償却費相当額	74,124千円	支払利息相当額	4,921千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">180,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">153,057千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,495千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,202千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,718千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,875千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	取得価額相当額	180,552千円	減価償却累計額相当額	153,057千円	期末残高相当額	27,495千円	1年以内	26,516千円	1年超	3,202千円	合計	29,718千円	支払リース料	53,358千円	減価償却費相当額	48,902千円	支払利息相当額	1,875千円
取得価額相当額	334,469千円																																				
減価償却累計額相当額	257,397千円																																				
期末残高相当額	77,071千円																																				
1年以内	52,655千円																																				
1年超	29,718千円																																				
合計	82,373千円																																				
支払リース料	82,999千円																																				
減価償却費相当額	74,124千円																																				
支払利息相当額	4,921千円																																				
取得価額相当額	180,552千円																																				
減価償却累計額相当額	153,057千円																																				
期末残高相当額	27,495千円																																				
1年以内	26,516千円																																				
1年超	3,202千円																																				
合計	29,718千円																																				
支払リース料	53,358千円																																				
減価償却費相当額	48,902千円																																				
支払利息相当額	1,875千円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年8月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,944	43,215	10,270
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,944	43,215	10,270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,145	39,025	13,120
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,145	39,025	13,120
合計		85,090	82,240	2,849

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について35,731千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について30,000千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年8月31日現在）  
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,200	32,718	5,518
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,200	32,718	5,518
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,944	24,717	3,227
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,944	24,717	3,227
合計		55,144	57,435	2,291

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,645	3,174	3,686

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、現在及び将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジをおこなっております。</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動リスク回避のためにおこなっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い管理部財務課が取締役管理本部長あるいは取締役会の承認を得ておこなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。</p>	<p>当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>
<p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付引当金 41,288千円 (注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付引当金 50,303千円 (注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>
<p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用 8,694千円</p>	<p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用 12,488千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 6,519千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 80名 当社完全子会社取締役 1名 当社完全子会社従業員 150名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 1,458株
付与日	平成20年12月15日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	自平成20年12月15日 至平成22年12月15日
権利行使期間	自平成22年12月16日 至平成26年12月15日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	1,458
失効	24
権利確定	-
未確定残	1,434
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格（円）	57,900
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	12,122.55

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性（注）1	35.56%
予想残存期間（注）2	4.01年
予想配当（注）3	2,000円/株
無リスク利子率（注）4	0.78%

（注）1. 4年間（平成16年12月から平成20年12月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年8月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,477千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,272千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差異</td><td style="text-align: right;">7,192千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,101千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,659千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,118千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51,765千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">92,024千円</td></tr> <tr><td>のれん未実現利益</td><td style="text-align: right;">19,458千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,615千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">105,865千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,164千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>414,716千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">132,075千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>282,641千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">529千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,852千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>7,382千円</b></td></tr> </table> <p><b>繰延税金資産の純額</b> <span style="float: right;">275,259千円</span></p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">174,434千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">101,354千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">529千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.56%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">6.86%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>53.66%</b></td></tr> </table>	未払事業税	15,477千円	賞与引当金	31,272千円	たな卸資産評価差異	7,192千円	退職給付引当金	8,101千円	役員退職慰労引当金	21,659千円	一括償却資産	14,118千円	貸倒引当金	51,765千円	棚卸資産未実現利益	92,024千円	のれん未実現利益	19,458千円	投資有価証券評価損	12,615千円	繰越欠損金	105,865千円	その他	35,164千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>414,716千円</b>	評価性引当額	132,075千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>282,641千円</b>	未収事業税	529千円	その他有価証券評価差額金	6,852千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>7,382千円</b>	流動資産 - 繰延税金資産	174,434千円	固定資産 - 繰延税金資産	101,354千円	流動負債 - その他	529千円	法定実効税率 (調整)	40.63%	住民税均等割	5.56%	評価性引当額の増減	0.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11%	のれんの償却	6.86%	その他	0.19%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>53.66%</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,699千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,275千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">4,402千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,219千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,156千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,985千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,080千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">117,591千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,422千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,245千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>312,078千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,520千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>275,558千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">10,688千円</td></tr> <tr><td>減価償却差額</td><td style="text-align: right;">51,567千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">930千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>63,186千円</b></td></tr> </table> <p><b>繰延税金資産の純額</b> <span style="float: right;">212,371千円</span></p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">193,786千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,584千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	25,699千円	賞与引当金	46,275千円	たな卸資産評価差額	4,402千円	退職給付引当金	12,219千円	役員退職慰労引当金	24,156千円	一括償却資産	9,985千円	貸倒引当金	17,080千円	たな卸資産未実現利益	117,591千円	繰越欠損金	11,422千円	その他	43,245千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>312,078千円</b>	評価性引当額	36,520千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>275,558千円</b>	未収事業税	10,688千円	減価償却差額	51,567千円	その他有価証券評価差額金	930千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>63,186千円</b>	流動資産 - 繰延税金資産	193,786千円	固定資産 - 繰延税金資産	18,584千円
未払事業税	15,477千円																																																																																														
賞与引当金	31,272千円																																																																																														
たな卸資産評価差異	7,192千円																																																																																														
退職給付引当金	8,101千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	21,659千円																																																																																														
一括償却資産	14,118千円																																																																																														
貸倒引当金	51,765千円																																																																																														
棚卸資産未実現利益	92,024千円																																																																																														
のれん未実現利益	19,458千円																																																																																														
投資有価証券評価損	12,615千円																																																																																														
繰越欠損金	105,865千円																																																																																														
その他	35,164千円																																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>414,716千円</b>																																																																																														
評価性引当額	132,075千円																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>282,641千円</b>																																																																																														
未収事業税	529千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,852千円																																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>7,382千円</b>																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	174,434千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	101,354千円																																																																																														
流動負債 - その他	529千円																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.63%																																																																																														
住民税均等割	5.56%																																																																																														
評価性引当額の増減	0.69%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11%																																																																																														
のれんの償却	6.86%																																																																																														
その他	0.19%																																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>53.66%</b>																																																																																														
未払事業税	25,699千円																																																																																														
賞与引当金	46,275千円																																																																																														
たな卸資産評価差額	4,402千円																																																																																														
退職給付引当金	12,219千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	24,156千円																																																																																														
一括償却資産	9,985千円																																																																																														
貸倒引当金	17,080千円																																																																																														
たな卸資産未実現利益	117,591千円																																																																																														
繰越欠損金	11,422千円																																																																																														
その他	43,245千円																																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>312,078千円</b>																																																																																														
評価性引当額	36,520千円																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>275,558千円</b>																																																																																														
未収事業税	10,688千円																																																																																														
減価償却差額	51,567千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	930千円																																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>63,186千円</b>																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	193,786千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	18,584千円																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は日用品販売事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

日用品販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)			当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																						
<p>当社は、平成19年5月28日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社であります(株)関東ワッツ(合併存続会社)が、同じく連結子会社であります(株)三栄商事(合併消滅会社)を、平成19年9月1日を期日として吸収合併いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p>			<p>当社は、平成20年6月2日開催の取締役会決議に基づき、当社(合併存続会社)と連結子会社でありました(株)関東ワッツ、(株)中部ワッツ、(株)関西ワッツ、(株)中四国ワッツ、(株)九州ワッツ、(株)オースリー(以上、合併消滅会社)を、平成20年9月1日を期日として吸収合併いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p>																																						
商号	(株)関東ワッツ (合併存続会社)	(株)三栄商事 (合併消滅会社)	商号	(株)ワッツ (合併存続会社)	(株)関東ワッツ (合併消滅会社)																																				
所在地	東京都国立市東一丁目16番17号	東京都北区王子一丁目13番14号 朝日生命王子ビル	所在地	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番70号	東京都国立市東一丁目16番17号																																				
代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役越智正直	代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生																																				
資本金	1,000万円	1,000万円	資本金	44,029万円	1,000万円																																				
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	日用品・雑貨の卸小売業	事業内容	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)																																				
株主構成	当社100%子会社	当社100%子会社	株主構成	(株)ワッツ 15.62% (有)トリオ 8.55% 平岡史生 5.62%	当社100%子会社																																				
<p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 (株)関東ワッツ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 合併の目的 営業及びサービスの一本化により、よりスピーディーな顧客サービスの実現及び業務効率の改善を図ることを目的としております。 合併の期日 平成19年9月1日 合併の形式 存続会社を(株)関東ワッツ、消滅会社を(株)三栄商事とする吸収合併方式で行います。 合併比率及び合併交付金 本合併は、当社の100%子会社同士の合併の為、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の交付は特にありません。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。</p>			<table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>(株)中部ワッツ (合併消滅会社)</th> <th>(株)関西ワッツ (合併消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>静岡県志太郡大井川町下江留1433番地1</td> <td>大阪府守口市土居町6番17号</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役平岡史生</td> <td>代表取締役平岡史生</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000万円</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)</td> <td>日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社100%子会社</td> <td>当社100%子会社</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>(株)中四国ワッツ (合併消滅会社)</th> <th>(株)九州ワッツ (合併消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>岡山県岡山市津高395番地3</td> <td>福岡県糟屋郡新宮町上府898番地</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役平岡史生</td> <td>代表取締役平岡史生</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000万円</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)</td> <td>日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社100%子会社</td> <td>当社100%子会社</td> </tr> </tbody> </table>			商号	(株)中部ワッツ (合併消滅会社)	(株)関西ワッツ (合併消滅会社)	所在地	静岡県志太郡大井川町下江留1433番地1	大阪府守口市土居町6番17号	代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生	資本金	1,000万円	1,000万円	事業内容	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	株主構成	当社100%子会社	当社100%子会社	商号	(株)中四国ワッツ (合併消滅会社)	(株)九州ワッツ (合併消滅会社)	所在地	岡山県岡山市津高395番地3	福岡県糟屋郡新宮町上府898番地	代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生	資本金	1,000万円	1,000万円	事業内容	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	株主構成	当社100%子会社	当社100%子会社
商号	(株)中部ワッツ (合併消滅会社)	(株)関西ワッツ (合併消滅会社)																																							
所在地	静岡県志太郡大井川町下江留1433番地1	大阪府守口市土居町6番17号																																							
代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生																																							
資本金	1,000万円	1,000万円																																							
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)																																							
株主構成	当社100%子会社	当社100%子会社																																							
商号	(株)中四国ワッツ (合併消滅会社)	(株)九州ワッツ (合併消滅会社)																																							
所在地	岡山県岡山市津高395番地3	福岡県糟屋郡新宮町上府898番地																																							
代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生																																							
資本金	1,000万円	1,000万円																																							
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)																																							
株主構成	当社100%子会社	当社100%子会社																																							

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)												
	<table border="1" data-bbox="826 203 1414 394"> <tr> <td>商号</td> <td>㈱オースリー (合併消滅会社)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都北区赤羽二丁目51番3号</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役 衣笠敦夫</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>日用品・雑貨の卸小売業(100円均一ショップの運営)</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社100%子会社</td> </tr> </table> <p data-bbox="826 398 1414 533">なお、各合併消滅会社の100円均一ショップの店舗運営に係る事業については、平成20年6月6日に設立いたしました㈱ワッツオースリー販売に、平成20年8月31日付にて事業譲渡を行っております。</p> <p data-bbox="794 544 1414 607">(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p data-bbox="794 613 1414 676">(3) 結合後企業の名称 ㈱ワッツ</p> <p data-bbox="794 683 1414 853">(4) 取引の目的を含む取引の概要 合併の目的 管理運営状況が整った当社にて一元管理することにより事務管理面及び資金管理面の効率の向上を図ることを目的としております。</p> <p data-bbox="826 860 1414 922">合併の期日 平成20年 9月 1日</p> <p data-bbox="826 929 1414 1099">合併の形式 存続会社を当社とする吸収合併方式で、消滅会社を㈱関東ワッツ、㈱中部ワッツ、㈱関西ワッツ、㈱中四国ワッツ、㈱九州ワッツ、及び㈱オースリーといたしました。</p> <p data-bbox="826 1106 1414 1276">合併比率及び合併交付金 本合併は、当社と当社の100%子会社との合併の為、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いませんでした。また、合併による新株式の交付は特にありません。</p> <p data-bbox="794 1283 1414 1608">(5) 実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。</p>	商号	㈱オースリー (合併消滅会社)	所在地	東京都北区赤羽二丁目51番3号	代表者名	代表取締役 衣笠敦夫	資本金	10,000万円	事業内容	日用品・雑貨の卸小売業(100円均一ショップの運営)	株主構成	当社100%子会社
商号	㈱オースリー (合併消滅会社)												
所在地	東京都北区赤羽二丁目51番3号												
代表者名	代表取締役 衣笠敦夫												
資本金	10,000万円												
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業(100円均一ショップの運営)												
株主構成	当社100%子会社												

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	88,255円62銭	1株当たり純資産額	104,679円31銭
1株当たり当期純利益	11,532円75銭	1株当たり当期純利益	18,223円38銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,095円63銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	412,030	564,870
普通株式に係る当期純利益(千円)	412,030	564,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,727	30,997
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	-	218.83
普通株式増加数(株)	-	218.83

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)			当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		
<p>1. 当社と連結子会社6社との合併</p> <p>当社は、平成20年6月2日開催の取締役会決議に基づき、当社(合併存続会社)と連結子会社であります(株)関東ワッツ、(株)中部ワッツ、(株)関西ワッツ、(株)中四国ワッツ、(株)九州ワッツ、(株)オースリー(合併消滅会社)を、平成20年9月1日を期日として吸収合併することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容(平成20年8月31日現在)</p>					
商号	(株)ワッツ (合併存続会社)	(株)関東ワッツ (合併消滅会社)			
所在地	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番70号	東京都国立市東一丁目16番17号			
代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生			
資本金	44,029万円	1,000万円			
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)			
株主構成	(株)ワッツ 15.62% (有)トリオ 8.55% 平岡史生 5.62%	当社100%子会社			
商号	(株)中部ワッツ (合併消滅会社)	(株)関西ワッツ (合併消滅会社)			
所在地	静岡県志太郡大井川町下江留1433番地1	大阪府守口市土居町6番17号			
代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生			
資本金	1,000万円	1,000万円			
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)			
株主構成	当社100%子会社	当社100%子会社			
商号	(株)中四国ワッツ (合併消滅会社)	(株)九州ワッツ (合併消滅会社)			
所在地	岡山県岡山市津高395番地3	福岡県糟屋郡新宮町上府898番地			
代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生			
資本金	1,000万円	1,000万円			
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)			
株主構成	当社100%子会社	当社100%子会社			

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
商号	㈱オースリー (合併消滅会社)	
所在地	東京都北区赤羽二丁目51番3号	
代表者名	代表取締役衣笠敦夫	
資本金	10,000万円	
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業(100円均一ショップの運営)	
株主構成	当社100%子会社	
<p>なお、各合併消滅会社の100円均一ショップの店舗運営に係る事業については、平成20年6月6日に設立いたしました㈱ワッツオースリー販売に、平成20年8月31日付にて事業譲渡を行っております。</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 ㈱ワッツ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 合併の目的 管理運営状況が整った当社にて一元管理することにより事務管理面及び資金管理面の効率の向上を図ることを目的としております。</p> <p>合併の期日 平成20年 9月 1日</p> <p>合併の形式 存続会社を当社とする吸収合併方式で、消滅会社を㈱関東ワッツ、㈱中部ワッツ、㈱関西ワッツ、㈱中四国ワッツ、㈱九州ワッツ、及び㈱オースリーといたします。</p> <p>合併比率及び合併交付金 本合併は、当社と当社の100%子会社との合併の為、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。また、合併による新株式の交付は特に予定されておりません。</p> <p>2 実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>		



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ワッツ	第1回無担保変動利付社債(適格機関投資家限定)	平成18年 3月30日	240,000 (80,000)	160,000 (80,000)	TIBOR 6ヶ月+ 0.505%	無担保 社債	平成23年 3月28日
(株)ワッツ	第3回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成18年 1月25日	100,000	100,000	TIBOR 6ヶ月+0.2%	無担保 社債	平成23年 1月25日
(株)ワッツ	第4回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成18年 1月25日	100,000 (100,000)	-	0.86%	無担保 社債	平成21年 1月23日
合計	-	-	440,000 (180,000)	260,000 (80,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後、5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	180,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	610,000	140,000	1.050	-
1年以内に返済予定の長期借入金	686,356	1,042,986	1.476	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,098,573	1,197,274	1.432	平成22年9月 ~平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,394,929	2,380,260	-	-

(注) 1. 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	808,417	343,857	45,000	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第2四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第3四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第4四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日
売上高(千円)	7,959,347	8,217,951	8,530,255	8,367,182
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	197,089	270,816	349,754	130,503
四半期純利益金額(千円)	228,597	108,643	183,711	43,917
1株当たり四半期純利益金額(円)	7,374.84	3,504.97	5,926.74	1,416.84

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	922,288	1,075,287
売掛金	1,952,220	3,967,084
売上預け金	24,426	24,807
商品	156,313	268,572
原材料及び貯蔵品	11,285	5,063
前払費用	12,085	11,415
繰延税金資産	13,959	4,623
短期貸付金	1,163,350	2,111,761
未収消費税等	-	329,840
未収還付法人税等	-	194,015
その他	1,936	24,349
貸倒引当金	642	716
流動資産合計	4,257,223	8,016,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,695	218,120
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,234	80,778
建物(純額)	461	137,341
構築物	-	1,737
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	651
構築物(純額)	-	1,085
車両運搬具	4,067	4,067
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,482	2,988
車両運搬具(純額)	1,585	1,079
工具、器具及び備品	36,554	77,901
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,047	57,667
工具、器具及び備品(純額)	7,506	20,234
土地	-	153,959
有形固定資産合計	9,553	313,700
無形固定資産		
のれん	-	390,262
商標権	-	1,468
ソフトウェア	4,657	18,217
ソフトウェア仮勘定	8,400	-
電話加入権	1,448	2,445
無形固定資産合計	14,506	412,393
投資その他の資産		
投資有価証券	14,175	60,435

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
関係会社株式	2,079,167	137,000
出資金	1	1
破産更生債権等	206	3,768
長期前払費用	229	434
繰延税金資産	12,119	21,089
差入保証金	24,719	84,881
その他	70,417	71,946
貸倒引当金	1,235	4,660
投資その他の資産合計	2,199,799	374,896
固定資産合計	2,223,859	1,100,990
資産合計	6,481,082	9,117,096
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 905,981	1,514,346
買掛金	1 943,215	1 2,210,880
短期借入金	1 459,385	-
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	510,024	889,654
未払金	30,121	41,222
未払費用	14,831	25,308
未払法人税等	61,609	2,483
未払消費税等	9,593	-
預り金	1 200,549	5,728
賞与引当金	15,789	31,311
その他	215	850
流動負債合計	3,231,316	4,801,784
固定負債		
社債	160,000	180,000
長期借入金	700,238	952,271
退職給付引当金	19,184	21,771
役員退職慰労引当金	52,275	58,011
負ののれん	-	2,808
その他	-	6,500
固定負債合計	931,697	1,221,361
負債合計	4,163,013	6,023,146

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金		
資本準備金	876,066	876,066
資本剰余金合計	876,066	876,066
利益剰余金		
利益準備金	3,853	3,853
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,420,868	2,057,172
利益剰余金合計	1,424,721	2,061,026
自己株式	428,464	291,319
株主資本合計	2,312,621	3,086,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,447	1,360
評価・換算差額等合計	5,447	1,360
新株予約権	-	6,519
純資産合計	2,318,069	3,093,949
負債純資産合計	6,481,082	9,117,096

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
売上高	1 11,615,674	1 23,008,431
売上原価		
商品期首たな卸高	129,054	201,718
当期商品仕入高	10,247,909	21,172,164
合計	10,376,963	21,373,883
商品期末たな卸高	156,313	268,572
商品売上原価	10,220,650	21,105,310
売上総利益	1,395,023	1,903,121
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,586	15,792
運賃	213,888	241,882
役員報酬	174,876	175,275
給料及び手当	229,909	434,182
賞与	43,572	70,926
賞与引当金繰入額	15,789	31,311
退職給付引当金繰入額	3,534	6,423
役員退職慰労引当金繰入額	10,128	9,802
福利厚生費	44,604	74,278
旅費及び交通費	41,580	67,050
水道光熱費	3,877	16,001
通信費	21,499	37,109
消耗品費	36,973	86,635
減価償却費	9,133	24,598
賃借料	52,087	126,211
支払手数料	70,118	87,642
のれん償却額	-	156,105
その他	47,052	73,014
販売費及び一般管理費合計	1,027,213	1,734,244
営業利益	367,810	168,877
営業外収益		
受取利息	1 30,270	1 54,448
受取配当金	326	1,880
受取賃貸料	-	1 17,022
負ののれん償却額	-	2,808
その他	6	549
営業外収益合計	30,602	76,709

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 21,825	27,244
社債利息	3,687	3,982
貸貸収入原価	-	9,818
商品廃棄損	228	-
その他	1,246	4,807
<b>営業外費用合計</b>	<b>26,988</b>	<b>45,853</b>
経常利益	371,424	199,733
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	-	4 682,357
保険解約返戻金	-	1,119
投資有価証券売却益	-	3,174
貸倒引当金戻入額	-	7,107
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>693,757</b>
<b>特別損失</b>		
保険解約損	-	587
投資有価証券売却損	-	3,686
固定資産除却損	2 483	2 72
<b>減損損失</b>	<b>3 9,158</b>	<b>3 3,938</b>
<b>特別損失合計</b>	<b>9,642</b>	<b>8,284</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>361,782</b>	<b>885,207</b>
法人税、住民税及び事業税	157,539	1,689
法人税等調整額	3,353	48,074
法人税等合計	154,185	49,764
<b>当期純利益</b>	<b>207,596</b>	<b>835,442</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	440,297	440,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,297	440,297
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	876,066	876,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	876,066	876,066
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	876,066	876,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	876,066	876,066
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,853	3,853
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,853	3,853
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,274,935	1,420,868
当期変動額		
剰余金の配当	61,664	61,994
自己株式の消却	-	137,144
当期純利益	207,596	835,442
当期変動額合計	145,932	636,304
当期末残高	1,420,868	2,057,172
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,278,789	1,424,721
当期変動額		
剰余金の配当	61,664	61,994
自己株式の消却	-	137,144
当期純利益	207,596	835,442
当期変動額合計	145,932	636,304
当期末残高	1,424,721	2,061,026
<b>自己株式</b>		
前期末残高	55,098	428,464
当期変動額		
自己株式の取得	373,365	-
自己株式の消却	-	137,144

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
当期変動額合計	373,365	137,144
当期末残高	428,464	291,319
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,540,055	2,312,621
当期変動額		
剰余金の配当	61,664	61,994
当期純利益	207,596	835,442
自己株式の取得	373,365	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	227,433	773,448
当期末残高	2,312,621	3,086,070
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,179	5,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,732	4,086
当期変動額合計	6,732	4,086
当期末残高	5,447	1,360
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,179	5,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,732	4,086
当期変動額合計	6,732	4,086
当期末残高	5,447	1,360
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,519
当期変動額合計	-	6,519
当期末残高	-	6,519
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,552,234	2,318,069
当期変動額		
剰余金の配当	61,664	61,994
当期純利益	207,596	835,442
自己株式の取得	373,365	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,732	2,432
当期変動額合計	234,165	775,880
当期末残高	2,318,069	3,093,949



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 物流センター在庫 移動平均法による原価法</p> <p>店舗在庫 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 物流センター在庫 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） 店舗在庫 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。 建物 3年～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、5年間で均等償却する方法によっております。なおこの変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～35年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額の内、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合期末退職金要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジをおこなっております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスク回避のためにおこなっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積もり20年以内で均等償却することにしております。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																						
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,952,220千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,163,350千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,665千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,385千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">195,640千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社の金融機関等からの借入金及びリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワッツオースリー販売</td> <td style="text-align: right;">583,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シーエムケー・トレーディング</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オースリー</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">893,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワッツオースリー販売</td> <td style="text-align: right;">34,909千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">163,289千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,952,220千円	短期貸付金	1,163,350千円	買掛金	24,665千円	短期借入金	59,385千円	預り金	195,640千円	(株)ワッツオースリー販売	583,000千円	(株)シーエムケー・トレーディング	110,000千円	(株)オースリー	200,000千円	計	893,000千円	(株)ワッツオースリー販売	34,909千円	支払手形	163,289千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,962,573千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,111,761千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">17,305千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">28,085千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社の金融機関等からの借入金及びリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワッツオースリー販売</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シーエムケー・トレーディング</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワッツオースリー販売</td> <td style="text-align: right;">19,900千円</td> </tr> </table>	売掛金	3,962,573千円	短期貸付金	2,111,761千円	その他(未収入金)	17,305千円	買掛金	28,085千円	(株)ワッツオースリー販売	440,000千円	(株)シーエムケー・トレーディング	40,000千円	計	480,000千円	(株)ワッツオースリー販売	19,900千円
売掛金	1,952,220千円																																						
短期貸付金	1,163,350千円																																						
買掛金	24,665千円																																						
短期借入金	59,385千円																																						
預り金	195,640千円																																						
(株)ワッツオースリー販売	583,000千円																																						
(株)シーエムケー・トレーディング	110,000千円																																						
(株)オースリー	200,000千円																																						
計	893,000千円																																						
(株)ワッツオースリー販売	34,909千円																																						
支払手形	163,289千円																																						
売掛金	3,962,573千円																																						
短期貸付金	2,111,761千円																																						
その他(未収入金)	17,305千円																																						
買掛金	28,085千円																																						
(株)ワッツオースリー販売	440,000千円																																						
(株)シーエムケー・トレーディング	40,000千円																																						
計	480,000千円																																						
(株)ワッツオースリー販売	19,900千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)				当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			
売上高 11,161,992千円				売上高 22,414,910千円			
受取利息 29,777千円				受取利息 53,977千円			
支払利息 975千円				受取賃貸料 7,308千円			
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。				2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。			
ソフトウェア 483千円				工具、器具及び備品 72千円			
3 当社は、以下の資産グループについて、減損損失9,158千円を計上しました。				3 当社は、以下の資産グループについて、減損損失3,938千円を計上しました。			
地域	主な用途	種類	金額	地域	主な用途	種類	金額
近畿	店舗3店舗	工具、器具及び備品	1,746千円	関東	店舗1店舗	建物及び構築物等	3,938千円
物流センター	遊休資産	ソフトウェア	7,411千円	種類別の内訳は、建物及び構築物3,395千円、工具、器具及び備品542千円であります。			
(経緯)				(経緯)			
上記店舗については、継続して営業損失を計上しており、当事業年度も営業損失を計上したため、減損損失を認識いたしました。また、一部のソフトウェアについては、新システムの導入に伴い、今後の利用見込を勘案し、減損損失を認識いたしました。				上記店舗については、継続して営業損失を計上しており、当事業年度も営業損失を計上したため、減損損失を認識いたしました。			
(グルーピングの方法)				(グルーピングの方法)			
管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗及び事業所を基本単位としてグルーピングしております。				管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗及び事業所を基本単位としてグルーピングしております。			
(回収可能価額の算定方法)				(回収可能価額の算定方法)			
上記店舗について減損損失を認識した資産の回収可能価額については、いずれも正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等によっておりますが、売却や他への転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。また減損損失を認識したソフトウェアの回収可能価額については、今後の利用見込を勘案し、測定しております。				上記店舗について減損損失を認識した資産の回収可能価額については、いずれも正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等によっておりますが、売却や他への転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。			
				4 抱合せ株式消滅差益			
				当社の完全子会社でありました(株)関東ワッツ、(株)中部ワッツ、(株)関西ワッツ、(株)中四国ワッツ、(株)九州ワッツ、(株)オースリーを吸収合併したことによるものであります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	460	5,276	-	5,736

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,276株

当事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,736	-	1,836	3,900

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,836株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具、器具及び備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,528千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,279千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>987千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,299千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,169千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	9,807千円	減価償却累計額相当額	7,528千円	期末残高相当額	2,279千円	1年以内	1,311千円	1年超	987千円	合計	2,299千円	支払リース料	2,122千円	減価償却費相当額	2,169千円	支払利息相当額	60千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具、器具及び備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>49,139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,425千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,714千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,131千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,190千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>430千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	49,139千円	減価償却累計額相当額	44,425千円	期末残高相当額	4,714千円	1年以内	4,428千円	1年超	703千円	合計	5,131千円	支払リース料	10,202千円	減価償却費相当額	9,190千円	支払利息相当額	430千円
取得価額相当額	9,807千円																																				
減価償却累計額相当額	7,528千円																																				
期末残高相当額	2,279千円																																				
1年以内	1,311千円																																				
1年超	987千円																																				
合計	2,299千円																																				
支払リース料	2,122千円																																				
減価償却費相当額	2,169千円																																				
支払利息相当額	60千円																																				
取得価額相当額	49,139千円																																				
減価償却累計額相当額	44,425千円																																				
期末残高相当額	4,714千円																																				
1年以内	4,428千円																																				
1年超	703千円																																				
合計	5,131千円																																				
支払リース料	10,202千円																																				
減価償却費相当額	9,190千円																																				
支払利息相当額	430千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,246千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,415千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,794千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,239千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,835千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">63,625千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,514千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>114,671千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84,865千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>29,806千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,727千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,727千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>26,078千円</b></td></tr> </table>	未払事業税	5,246千円	賞与引当金	6,415千円	退職給付引当金	7,794千円	役員退職慰労引当金	21,239千円	一括償却資産	1,835千円	関係会社株式評価損	63,625千円	その他	8,514千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>114,671千円</b>	評価性引当額	84,865千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>29,806千円</b>	その他有価証券評価差額金	3,727千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,727千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>26,078千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,007千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,721千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,845千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,569千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,790千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,819千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,146千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>60,902千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,569千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>37,332千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">930千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">10,688千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>11,619千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>25,713千円</b></td></tr> </table>	未払事業税	1,007千円	賞与引当金	12,721千円	退職給付引当金	8,845千円	役員退職慰労引当金	23,569千円	一括償却資産	3,790千円	繰越欠損金	4,819千円	その他	6,146千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>60,902千円</b>	評価性引当額	23,569千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>37,332千円</b>	その他有価証券評価差額金	930千円	未収事業税	10,688千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>11,619千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>25,713千円</b>
未払事業税	5,246千円																																																						
賞与引当金	6,415千円																																																						
退職給付引当金	7,794千円																																																						
役員退職慰労引当金	21,239千円																																																						
一括償却資産	1,835千円																																																						
関係会社株式評価損	63,625千円																																																						
その他	8,514千円																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>114,671千円</b>																																																						
評価性引当額	84,865千円																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>29,806千円</b>																																																						
その他有価証券評価差額金	3,727千円																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,727千円</b>																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>26,078千円</b>																																																						
未払事業税	1,007千円																																																						
賞与引当金	12,721千円																																																						
退職給付引当金	8,845千円																																																						
役員退職慰労引当金	23,569千円																																																						
一括償却資産	3,790千円																																																						
繰越欠損金	4,819千円																																																						
その他	6,146千円																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>60,902千円</b>																																																						
評価性引当額	23,569千円																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>37,332千円</b>																																																						
その他有価証券評価差額金	930千円																																																						
未収事業税	10,688千円																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>11,619千円</b>																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>25,713千円</b>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.13%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.86%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">7.04%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">31.32%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.83%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>5.62%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		住民税均等割	0.13%	評価性引当額の増減	11.86%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%	のれんの償却	7.04%	抱合せ株式消滅差益	31.32%	その他	0.83%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>5.62%</b>																																				
法定実効税率	40.63%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	0.13%																																																						
評価性引当額の増減	11.86%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%																																																						
のれんの償却	7.04%																																																						
抱合せ株式消滅差益	31.32%																																																						
その他	0.83%																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>5.62%</b>																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)			当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																						
<p>当社は、平成19年5月28日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社であります(株)関東ワッツ(合併存続会社)が、同じく連結子会社であります(株)三栄商事(合併消滅会社)を、平成19年9月1日を期日として吸収合併いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p>			<p>当社は、平成20年6月2日開催の取締役会決議に基づき、当社(合併存続会社)と連結子会社でありました(株)関東ワッツ、(株)中部ワッツ、(株)関西ワッツ、(株)中四国ワッツ、(株)九州ワッツ、(株)オースリー(以上、合併消滅会社)を、平成20年9月1日を期日として吸収合併いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p>																																						
商号	(株)関東ワッツ (合併存続会社)	(株)三栄商事 (合併消滅会社)	商号	(株)ワッツ (合併存続会社)	(株)関東ワッツ (合併消滅会社)																																				
所在地	東京都国立市東一丁目16番17号	東京都北区王子一丁目13番14号 朝日生命王子ビル	所在地	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番70号	東京都国立市東一丁目16番17号																																				
代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役越智正直	代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生																																				
資本金	1,000万円	1,000万円	資本金	44,029万円	1,000万円																																				
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	日用品・雑貨の卸小売業	事業内容	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)																																				
株主構成	当社100%子会社	当社100%子会社	株主構成	(株)ワッツ 15.62% (有)トリオ 8.55% 平岡史生 5.62%	当社100%子会社																																				
<p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 (株)関東ワッツ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 合併の目的 営業及びサービスの一本化により、よりスピーディーな顧客サービスの実現及び業務効率の改善を図ることを目的としております。 合併の期日 平成19年9月1日 合併の形式 存続会社を(株)関東ワッツ、消滅会社を(株)三栄商事とする吸収合併方式で行います。 合併比率及び合併交付金 本合併は、当社の100%子会社同士の合併の為、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の交付は特にありません。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。</p>			<table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>(株)中部ワッツ (合併消滅会社)</th> <th>(株)関西ワッツ (合併消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>静岡県志太郡大井川町下江留1433番地1</td> <td>大阪府守口市土居町6番17号</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役平岡史生</td> <td>代表取締役平岡史生</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000万円</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)</td> <td>日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社100%子会社</td> <td>当社100%子会社</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>(株)中四国ワッツ (合併消滅会社)</th> <th>(株)九州ワッツ (合併消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>岡山県岡山市津高395番地3</td> <td>福岡県糟屋郡新宮町上府898番地</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役平岡史生</td> <td>代表取締役平岡史生</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000万円</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)</td> <td>日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社100%子会社</td> <td>当社100%子会社</td> </tr> </tbody> </table>			商号	(株)中部ワッツ (合併消滅会社)	(株)関西ワッツ (合併消滅会社)	所在地	静岡県志太郡大井川町下江留1433番地1	大阪府守口市土居町6番17号	代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生	資本金	1,000万円	1,000万円	事業内容	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	株主構成	当社100%子会社	当社100%子会社	商号	(株)中四国ワッツ (合併消滅会社)	(株)九州ワッツ (合併消滅会社)	所在地	岡山県岡山市津高395番地3	福岡県糟屋郡新宮町上府898番地	代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生	資本金	1,000万円	1,000万円	事業内容	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	株主構成	当社100%子会社	当社100%子会社
商号	(株)中部ワッツ (合併消滅会社)	(株)関西ワッツ (合併消滅会社)																																							
所在地	静岡県志太郡大井川町下江留1433番地1	大阪府守口市土居町6番17号																																							
代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生																																							
資本金	1,000万円	1,000万円																																							
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)																																							
株主構成	当社100%子会社	当社100%子会社																																							
商号	(株)中四国ワッツ (合併消滅会社)	(株)九州ワッツ (合併消滅会社)																																							
所在地	岡山県岡山市津高395番地3	福岡県糟屋郡新宮町上府898番地																																							
代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生																																							
資本金	1,000万円	1,000万円																																							
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)																																							
株主構成	当社100%子会社	当社100%子会社																																							



前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)												
	<table border="1" data-bbox="815 215 1409 405"> <tr> <td>商号</td> <td>(株)オースリー (合併消滅会社)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都北区赤羽二丁目51番3号</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役衣笠敦夫</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>日用品・雑貨の卸小売業(100円均一ショップの運営)</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社100%子会社</td> </tr> </table> <p>なお、各合併消滅会社の100円均一ショップの店舗運営に係る事業については、平成20年6月6日に設立いたしました(株)ワッツオースリー販売に、平成20年8月31日付にて事業譲渡を行っております。</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 (株)ワッツ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 合併の目的 管理運営状況が整った当社にて一元管理することにより事務管理面及び資金管理面の効率の向上を図ることを目的としております。 合併の期日 平成20年 9月 1日 合併の形式 存続会社を当社とする吸収合併方式で、消滅会社を(株)関東ワッツ、(株)中部ワッツ、(株)関西ワッツ、(株)中四国ワッツ、(株)九州ワッツ、及び(株)オースリーといたしました。 合併比率及び合併交付金 本合併は、当社と当社の100%子会社との合併の為、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いませんでした。また、合併による新株式の交付は特にありません。</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。</p>	商号	(株)オースリー (合併消滅会社)	所在地	東京都北区赤羽二丁目51番3号	代表者名	代表取締役衣笠敦夫	資本金	10,000万円	事業内容	日用品・雑貨の卸小売業(100円均一ショップの運営)	株主構成	当社100%子会社
商号	(株)オースリー (合併消滅会社)												
所在地	東京都北区赤羽二丁目51番3号												
代表者名	代表取締役衣笠敦夫												
資本金	10,000万円												
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業(100円均一ショップの運営)												
株主構成	当社100%子会社												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	74,783円66銭	1株当たり純資産額	99,604円18銭
1株当たり当期純利益	5,810円64銭	1株当たり当期純利益	26,952円37銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26,763円43銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	207,596	835,442
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,596	835,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,727	30,997
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	-	218.83
普通株式増加数(株)	-	218.83

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	
<p>1. 当社と連結子会社 6 社との合併</p> <p>当社は、平成20年 6月 2日開催の取締役会決議に基づき、当社（合併存続会社）と連結子会社であります(株)関東ワッツ、(株)中部ワッツ、(株)関西ワッツ、(株)中四国ワッツ、(株)九州ワッツ、(株)オースリー（合併消滅会社）を、平成20年 9月 1日を期日として吸収合併することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容（平成20年 8月31日現在）</p>			
商号	(株)ワッツ (合併存続会社)	(株)関東ワッツ (合併消滅会社)	
所在地	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番70号	東京都国立市東一丁目16番17号	
代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生	
資本金	44,029万円	1,000万円	
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	
株主構成	(株)ワッツ 15.62% (有)トリオ 8.55% 平岡史生 5.62%	当社100%子会社	
商号	(株)中部ワッツ (合併消滅会社)	(株)関西ワッツ (合併消滅会社)	
所在地	静岡県志太郡大井川町下江留1433番地1	大阪府守口市土居町6番17号	
代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生	
資本金	1,000万円	1,000万円	
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	
株主構成	当社100%子会社	当社100%子会社	
商号	(株)中四国ワッツ (合併消滅会社)	(株)九州ワッツ (合併消滅会社)	
所在地	岡山県岡山市津高395番地3	福岡県糟屋郡新宮町上府898番地	
代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生	
資本金	1,000万円	1,000万円	
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	
株主構成	当社100%子会社	当社100%子会社	

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
商号	株式会社ワッツ (合併消滅会社)	
所在地	東京都北区赤羽二丁目51番3号	
代表者名	代表取締役衣笠敦夫	
資本金	10,000万円	
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業(100円均一ショップの運営)	
株主構成	当社100%子会社	
<p>なお、各合併消滅会社の100円均一ショップの店舗運営に係る事業については、平成20年6月6日に設立いたしました(株)ワッツオースリー販売に、平成20年8月31日付にて事業譲渡を行っております。</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 (株)ワッツ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 合併の目的 管理運営状況が整った当社にて一元管理することにより事務管理面及び資金管理面の効率の向上を図ることを目的としております。</p> <p>合併の期日 平成20年 9月 1日</p> <p>合併の形式 存続会社を当社とする吸収合併方式で、消滅会社を(株)関東ワッツ、(株)中部ワッツ、(株)関西ワッツ、(株)中四国ワッツ、(株)九州ワッツ、及び(株)オースリーといたします。</p> <p>合併比率及び合併交付金 本合併は、当社と当社の100%子会社との合併の為、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。また、合併による新株式の交付は特に予定されておられません。</p> <p>2 実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>		

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
株式会社音通	1,308,750	32,718
上新電機株式会社	33,000	24,717
株式会社セイワ・プロ	60	3,000
計	1,341,810	60,435

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,695	212,488	4,063	218,120	80,778	12,213 (3,395)	137,341
構築物	-	1,737	-	1,737	651	143	1,085
車両運搬具	4,067	-	-	4,067	2,988	505	1,079
工具、器具及び備品	36,554	48,079	6,731	77,901	57,667	14,593 (542)	20,234
土地	-	153,959	-	153,959	-	-	153,959
有形固定資産計	50,317	416,263	10,794	455,786	142,085	27,456 (3,938)	313,700
無形固定資産							
のれん	-	546,367	-	546,367	156,105	156,105	390,262
商標権	-	3,147	-	3,147	1,678	314	1,468
ソフトウェア	38,886	53,713	57,356	35,244	17,027	7,221	18,217
ソフトウェア仮勘定	8,400	6,294	14,694	-	-	-	-
電話加入権	1,448	996	-	2,445	-	-	2,445
無形固定資産計	48,734	610,520	72,050	587,204	174,810	163,641	412,393
長期前払費用	250	300	-	550	115	95	434

(注) 1. 「当期償却額」欄の( )内書は、減損損失額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 「当期増加額」には、合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	206,506千円
構築物	1,737千円
工具、器具及び備品	24,499千円
土地	153,959千円
のれん	546,367千円
商標権	3,147千円
ソフトウェア	39,718千円
電話加入権	996千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,878	10,606	-	7,127	5,377
賞与引当金	15,789	37,144	21,621	-	31,311
役員退職慰労引当金	52,275	9,802	4,066	-	58,011

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額であります。

2. 「当期増加額」には、合併による増加額が次のとおり含まれております。

貸倒引当金	10,606千円
賞与引当金	5,832千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	55,028
預金	
当座預金	790,232
普通預金	225,424
その他	4,601
計	1,020,259
合計	1,075,287

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワッツオースリー販売	3,951,371
(株)タイワッツ	9,360
(株)ジェエワールド	2,324
(株)バリュウー100	1,841
(株)宮本薬局	1,280
その他	906
合計	3,967,084

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,952,220	23,521,378	21,506,514	3,967,084	84.4	45.9

八 売上預け金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)阪食	8,594
(株)近鉄リテールサービス	3,745
イオン(株)	3,063
(株)万代	1,419
(株)J R西日本デイリーサービスネット	1,419
その他	6,565
合計	24,807

(ロ)売上預け金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
24,426	410,498	410,116	24,807	94.3	21.9

二 商品

区分	金額(千円)
100円ショップ用商品	265,831
生花販売ショップ用商品	2,741
合計	268,572

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
店舗発注機	2,811
販促消耗品	1,802
切手収入印紙	449
合計	5,063

へ 短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ワッツオースリー販売	2,106,761
(株)ワッツ企画	5,000
合計	2,111,761

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エコー金属(株)	205,257
(株)セイワ・プロ	182,345
(株)モリトク	173,608
ニッケン文具(株)	145,396
(株)マコト	127,932
その他	679,805
合計	1,514,346

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年8月	8,974
9月	508,904
10月	462,107
11月	534,359
合計	1,514,346

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)竹内商店	139,248
協和紙工(株)	125,910
(株)セイワ・プロ	105,934
シャンテ(株)	101,554
(株)モリトク	100,446
その他	1,637,785
合計	2,210,880

ハ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	276,664
住友信託銀行(株)	266,400
(株)三菱東京UFJ銀行	186,678
(株)みずほ銀行	126,712
日本生命保険相互会社	33,200
合計	889,654



二 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	327,504
住友信託銀行(株)	266,300
(株)三菱東京UFJ銀行	150,010
(株)みずほ銀行	141,657
日本生命保険相互会社	66,800
合計	952,271

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - - -
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p><a href="http://www.watts-jp.com/">http://www.watts-jp.com/</a></p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自平成19年9月1日至平成20年8月31日）平成20年11月27日近畿財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）平成21年1月14日近畿財務局長に提出

（第15期第2四半期）（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）平成21年4月14日近畿財務局長に提出

（第15期第3四半期）（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）平成21年7月14日近畿財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成20年11月28日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月2日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月9日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月2日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月7日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年12月19日近畿財務局長に提出

事業年度（第14期）（自平成19年9月1日至平成20年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年10月9日近畿財務局長に提出

平成21年10月2日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月4日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社ワッツ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月26日

株式会社ワッツ  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩井 伸太郎

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 篤

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワッツの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワッツが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社ワッツ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワッツの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### (追記情報)

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年9月1日に会社を存続会社として、連結子会社である(株)関東ワッツ、(株)中部ワッツ、(株)関西ワッツ、(株)中四国ワッツ、(株)九州ワッツ及び(株)オースリーを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年11月26日

株式会社ワッツ  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 岩井 伸太郎

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 高田 篤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワッツの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。